IMMIGRANT LEGAL RESOURCE CENTERによるガイダンス

Immigrant Legal Resource Centerは、人々が自らの権利を主張し、違憲行為から自らを守ることができるよう本ガイダンスをまとめました。

私は、米国憲法修正第5条規定の権利に基づき、あなたと話すこと、あなたの質問に答えること、または書類に署名したり書類を手渡すことを望みません。

私は、裁判官や判事によって署名された、立ち入り令状がドアの下から差し込まれない限り、米国憲法修正第4条規定の権利に基づき、自らの居宅に立ち入る許可を与えません。

私は、自らの米国憲法修正第4条規定の権利に基づき、自らの持ち物を捜索する権利を与えません。

私は、米国憲法に基づく自らの権利を行使することを選択します。

cityofirvine.org

連邦機関にまつわるヘルプ

連邦機関から直ちに回答が得られない、または不当な扱いを受けているとお感じの場合、担当の上院あるいは下院議員事務所が、問題解決や必要な情報の取得をお手伝いできる場合がございます。

米国上院議員Alex Padilla
- *padilla.senate.gov/services/agency-assistance*

米国上院議員Adam Schiff
- *schiff.senate.gov/helping-you/help-with-a-federal-agency/*

米国下院議員Dave Min
- *min.house.gov/services/help-federal-agency*

cityofirvine.org

出入国管理対応リソース

アーバイン（Irvine）市の使命とは、安全で活気にあふれ、見た目に心地良い環境の中で人々が暮らし、働き、遊ぶことのできる地域社会を創造し、維持することです。同市による出入国関連の問題についての対応は変わっていません。アーバイン市は、移民資格に関係なく、地域社会内のすべての人に申し分のないサービスを提供することにフォーカスし続けています。

cityofirvine.org

みなさんには、米国憲法に基づく権利があります

在留資格者も不法滞在の人も誰しも、この国で権利を持っています。

合衆国移民・関税執行局（U.S. Immigration and Customs Enforcement：ICE）の職員から接触されたら、自分自身や他の人が何をすべきか確実に把握しておきましょう。
家族（子どもを含む）、同居者、隣近所の人、仕事の同僚には、ICEまたは警察が自宅、隣近所、職場に尋ねてきた場合、移民資格によらず、黙秘する権利、そしてこれらのすべての権利があることを伝えてください。

黙秘する権利。
ICE職員に話すのを拒否することができます。特に自分自身の出生地、移民資格、またはどうやって米国に入国したかについての質問に答える必要はありません。弁護士と話すまでは黙秘しておきたいと伝えてください。

自宅に誰かが立ち入る前に令状を求める権利。
令状がない限り、当局の人間を自宅に入れないでください。自分自身の詳細が記され、正しい住所が明記された、裁判官による署名入りの令状がICE職員から提示されない限り、自宅のドアを開ける必要はありません。令状があると職員から言われても、令状を確認するためにドアを開けないでください。令状をドアの下から、または窓越しに差し込んでくれるよう求めてください。

弁護士を呼ぶ権利、および電話をかける権利。
弁護士と話すまでは、どんなものにでも署名を拒否することができます。何であっても署名しないでください。署名することで、弁護士と話す権利や移民審査官の前で審問を受ける権利が剥奪される可能性があります。結果として、審問なしに即時強制送還されてしまうことになるおそれがあります。

みなさんには、弁護士と話すまでは何ら書類の提示を拒否する権利があります。

冷静さを失わず、逃亡しないようにしてください。そうしないと、ICEまたは警察から逃亡の事実を使って責め立てられる可能性があります。

出入国管理対応リソース

法的支援

カリフォルニア州社会福祉局（California Department of Social Services：CDSS） — 移民局（Immigration Services Bureau：ISB）

- *cdss.ca.gov/inforesources/immigration*
- **916-651-8017**

CDSS ISBは、全米各地の非営利組織に資金提供を行う総合的なプログラムの開発、実施、管理を行い、無償の移民法務サービス、教育、コミュニティへの働きかけ、およびその他の基本的な移民の包摂と統合の取り組みを提供しています。

コミュニティ法的支援SoCal（Community Legal Aid SoCal）

- *communitylegalsocal.org*
- **714-571-5200**

移民ユニット（Immigration Unit）は、ドメスティックバイオレンスや犯罪被害者の生存者である移民が法制度を把握するのを手助けすることで、常に国外退去の恐怖におびえることなく生活できるよう確保します。

公法センター（Public Law Center）

- *publiclawcenter.org/immigration/*
- **714-541-1010**

PLCは、相談の実施、米国市民権・移民業務局（Citizenship and Immigration Services：USCIS）へのさまざま形式の移民救済の申請、移民裁判所での国外退去処分からの防御など、オレンジ（Orange）郡の低所得移民を支援します。

南カリフォルニア州 アジア系米国人正義推進（Asian Americans Advancing Justice Southern California）

- *ajsocal.org/immigration*
- **888-349-9695**

安全対策ツールキットおよび複数の移民サポートサービス。

人道的な移民の権利連合（Coalition for Humane Immigrant Rights：CHIRLA）

- *chirla.org/what-we-do/programs-initiatives/legal-services/*
- **213-353-1333**

CHIRLAは、入国不服審査委員会（Board of Immigration Appeals：BIA）によって認められており、低額で移民法務サービスを提供します。公認弁護士が、認定の代表者やパラリーガルを含め、全法務スタッフを監督しています。

コリアン リソースセンター（Korean Resource Center）

- *krcla.org*
- **714-869-7624**

KRCは、出入国、健康、住宅についてさまざまな種類の社会サービスを提供し、低所得コミュニティを支援します。

アクセス カリフォルニアサービス（Access California Services）

- *accesscal.org/case/citizenship-and-immigration/*
- **714-917-0440**

チームは、DOJ（米国司法省）公認代表者、および市民権取得のサポートを含め、広範にわたる出入国サービスについて依頼人を支援する1名の移民弁護士から構成されています。

国際救済委員会（International Rescue Committee）

- *rescue.org/united-states/los-angeles-ca*
- **818-550-6220**

IRCは、難民、亡命者、人身売買の被害者、拷問の生存者、およびその他の移民に対し、米国で幸福に生きる機会を提供します。

ロヨラ移民正義クリニック（Loyola Immigrant Justice Clinic）

- *lls.edu/academics/experientiallearning/clinics/loyolaimmigrantjusticeclinic/*
- **213-252-7409**

LIJCは、イーストロサンゼルス（East Los Angeles）地域に暮らす、特定の移民資格を持ち、犯罪的な厄介な問題を抱える移民を中心に、他のどこででも移民法務サービスを受けることのできない個人を対象に代理や代表を務めることに注力しています。

UCI移民法務サービス（UCI Immigrant Legal Services）

- *dream.uci.edu/uc-immigrant-legal-services/*
- **530-219-7256** *（法務上の緊急時のみ）*

UC移民法務サービスセンター（UC Immigrant Legal Services Center）は、学生およびその直近の親族（配偶者、兄弟姉妹、子、親）に無償の出入国関連の法務サービスを提供します。

カリフォルニア大学アーバイン校 法科大学院 移民の権利クリニック（UC Irvine School of Law Immigrant Rights Clinic）

- *law.uci.edu/academics/real-life-learning/clinics/immigrant-rights.html*
- **949-824-9646**

教職員の緻密な管理の下で働くクリニックの学生たちは、拘留や国際追放の防御や弁護から職場での移民の公民権や憲法上の権利の搾取や保護までさまざまな事案について直接代表します。

ウェスタン ステイト カレッジ オブ ロー（Western State College of Law） — 出入国および国外追放防御クリニック（Immigration and Deportation Defense Clinic）

- *wsulaw.edu/academics/immigration-and-deportation-defense-clinic/*

法的代表や代理または支援をご希望のコミュニティの一員の方は、電話（714-459-1196）またはEメール（*wsclimmdefenseclinic@wsulaw.edu*）でご連絡ください。

オレンジ郡カトリック慈善団体（Catholic Charities of Orange County）

- *ccoc.org/programs/human-services/immigration-citizenship-services*
- **714-347-9610**

CCOC市民権＆出入国管理サービス（CCOC Citizenship & Immigration Services）は、DOJ（米国司法省）の認定チームであり、無償の市民権教育、無償または低額の市民権取得、難民サービスなどの市民権サービスを提供しています。

オレンジ郡正義基金（Orange County Justice Fund：OCJF）

- *ocjusticefund.org*
- **714-340-5469**

OCJFは、拘留や国外追放による影響を受けるオレンジ郡内の最も脆弱な移民や難民に効果的な法的代理人、適正手続きの権利、コミュニティへの再統合サービスを受けたり付与されるよう、出入国制度における変革的な変化に力を与えることに取り組んでいます。

これらのリソースは法的なアドバイスではありません。こうしたリソースは参考目的で提供されています。アーバイン市は、こうしたリソースの内容や正確さについて承認または認証しません。

自分の権利を知っておきましょう

移民法的リソースセンター（Immigrant Legal Resource Center）

レッドカード（Red Cards）

- *ilrc.org/red-cards-tarjetas-rojas*

ILRCのレッドカード（Red Cards）は、ICE職員が自宅に訪ねてきたときなど、多くの状況下で人々が自らの権利を主張し、自らを守るのを手助けします。19の言語に対応しています。

自分の権利を知る＆移民の家族が今すぐすべきこと（Know Your Rights & What Immigrant Families Should Do Now）

- *ilrc.org/resources/know-your-rights-and-what-immigrant-families-should-do-now*

このリソースは、移民の家族が備える上で今すぐ実践できることにまつわる実用的なヒント、および移民資格を問わず、米国内の誰しもが持っている権利についての情報を提供します。9つの言語で利用できます。

全米出入国管理法センター（National Immigration Law Center）

- *nilc.org/wp-content/uploads/2023/03/2025.01.14-KYR-What-To-Do-If-Arrested-ENGLISH-Final-JAN.pdf*
- **213-639-3900**

出入国管理などの法執行機関から質疑、逮捕や拘束、または拘留された場合にすべきこと。

カリフォルニア司法省 司法長官室（California Department of Justice, Office of the Attorney General）

- *oag.ca.gov/system/files/attachments/press-docs/Know%20Your%20Immigration%20Rights%5B88%5D.pdf*

法で定められている自分自身の移民の権利や保護について知っておいてください。

学生

- *ca.gov/immigration*

差別禁止

- 不法滞在者または移民の家族の子を含め、学生には誰しも以下の権利があります：
  - — 公立学校で学ぶこと
  - — 学校の活動に参加すること
  - — 差別されることなく質の高い教育を受けること

安全な学校環境

- 学校には、一般として、出入国管理の執行官にキャンパスに立ち入る権利を付与することが禁じられています。キャンパスへの立ち入りに際しては、令状や裁判所命令が必要です。
- 法で明示的に要求されていない限り、学校には以下のことが禁じられています：
  - — 社会保障番号の提供の要求
  - — 学生、その親または保護者の市民権や移民資格について尋ねること。